



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日 東

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所
 コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループマネージャー (氏名) 櫻井 慎吾 (TEL) 03-4521-8089
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	75,863	△0.4	△146	—	261	—	△164	—
25年2月期	76,194	2.1	△513	—	△314	—	483	—

(注) 包括利益 26年2月期 △402百万円(— %) 25年2月期 372百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△1.92	—	△0.7	0.7	△0.2
25年2月期	5.98	—	2.2	△0.8	△0.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 72百万円 25年2月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	41,386	25,116	60.7	248.21
25年2月期	37,897	22,634	59.7	279.81

(参考) 自己資本 26年2月期 25,104百万円 25年2月期 22,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	0	△98	2,800	12,909
25年2月期	243	45	△13	10,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	△2.4	△2,100	—	△2,000	—	△2,100	—	△24.57
通期	74,000	△2.5	700	—	1,000	281.9	600	—	7.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	101,307,449株	25年2月期	80,947,834株
② 期末自己株式数	26年2月期	162,027株	25年2月期	156,470株
③ 期中平均株式数	26年2月期	85,487,355株	25年2月期	80,792,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	54,943	1.0	△94	—	428	—	△503	—
25年2月期	54,411	△0.4	△1,074	—	△752	—	293	△84.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	△5.89		—					
25年2月期	3.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	37,268		23,603		63.3		233.36	
25年2月期	33,965		21,707		63.9		268.68	

(参考) 自己資本 26年2月期 23,603百万円 25年2月期 21,707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2013年3月1日から2014年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により円安や株高が進行し、企業収益に改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方では円安による輸入原材料の価格上昇や、2014年4月より実施の消費増税による個人消費の低迷などの先行きが懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界では、景気回復の基調と共に、一部の高額衣料などが好調に推移したものの、衣料品全般においては消費者の購買意欲は完全には回復しておらず、厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする「中期経営方針」に基づき、組織改革、小売型ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んで参りました。

当連結会計年度につきましては、GMS向け販売、百貨店における高額衣料の販売及びショッピングセンター向け販売は堅調に推移しました。一方、子会社における肌着・靴下、バッグ等の販売が苦戦したことにより、売上高は前年同期に比べて減少しました。グループ全体の損益は、商品仕入・配分の効率化により売上総利益率が前年同期に対し改善したものの、本社移転並びに新規出店により販売費及び一般管理費が増加し営業損失となりましたが、持分法投資損益の改善等により経常利益となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより当期純損失となりました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は758億6千3百万円(前年同期比0.4%減)、営業損失は1億4千6百万円(前年同期は5億1千3百万円の営業損失)、経常利益は2億6千1百万円(前年同期は3億1千4百万円の経常損失)、当期純損失は1億6千4百万円(前年同期は4億8千3百万円の当期純利益)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、景気回復の兆しが見え始めておりますが、円安に伴う輸入原材料の価格上昇、消費増税による消費マインドの低下、海外景気の下振れリスクなども懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは引き続きお客様の消費行動の多様化・ニーズを的確に捉えた企画とより高い品質を兼ね備えた商品・サービスを提供することにより、お客様からの支持が得られ売上に繋がるよう取り組んでまいります。また、商品運営・店舗運営の効率化ならびに経費削減努力を進めることで、業績の向上を図ってまいります。

以上により、2015年2月期の連結業績につきましては、売上高740億円(前年同期比2.5%減)、営業利益7億円、経常利益10億円(前年同期比281.9%増)、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて34億8千8百万円増加し、413億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億6百万円増加し、162億6千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億8千1百万円増加し、251億1千6百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて28億1千3百万円増加し、129億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が7千万円となり、売上債権の増加による減少、たな卸資産の増加による減少及び仕入債務の増加等により、0百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、9千8百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、株式の発行による収入等により、28億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期
自己資本比率(%)	50.6	57.9	58.3	59.7	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	43.3	33.0	29.6	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	—	—	0.8	649.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	—	—	60.2	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2011年2月期及び2012年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているにもかかわらず、自社又は、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、多額の賠償金又は罰金の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択していますが、係る為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超過して為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果を得られなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社取締役会の構成に関するリスク

山東如意科技集団有限公司と濟寧如意投資有限公司（以下、如意グループ）が合わせて当社株式の議決権50%超を保有する間は、当社取締役会は、当社の指名する3名に加え、如意グループの指名する者5名及び当社と如意グループが合意する者1名の合計9名から構成されます。このような当社取締役会の構成によって、当社が事業運営上の意思決定を迅速に行えない等の事態が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、貸倒れ及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、衣服等繊維製品関連事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	事業の内容	国内	海外
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※2	山東如意科技集团有限公司 ※1 上海麗娜時裝有限公司 ※2
	製品の販売		I. D. D. Italia S. R. L. ※2 北京瑞納如意時尚商貿有限公司 ※3
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※2	
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※2	南通麗娜服装有限公司 ※2
		(株)ローゼ ※2	上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3
		ブレードブレイ(株) ※2 (株)アズール ※2 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※2	
	製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※3
製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※2		
その他の 事業	物流業務全般及 び清掃・保守管 理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※2	
	投資及び資産管 理		濟寧如意投資有限公司 ※1
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※2	

- (注) ※1 親会社
※2 連結子会社
※3 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、お客様にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様からの支持の最大化、並びに企業価値の向上の観点から、営業利益を主たる経営指標とし、2016年2月期迄に15億円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“豊かな心になれるコトを提供することで、世界に価値を発信し続けるグループ”となることを長期ビジョンとし、その実現に向けてマーケティング、マーチャンダイジング、マネジメントといった組織能力を環境に合わせて進化させ、それを基盤に既存ビジネスのあるべき業態への転換を果たし、着実に成長しつづけている状態を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アパレル・ファッション業界につきましては、真の豊かさへの欲求の高まりによるモノからコトへの消費傾向の変化や、ショッピングセンターその他の商業施設の増加、オンラインショッピング市場の拡大など、環境は大きく変化しております。このような環境の下、当社グループは自社の原点と強み、弱みを踏まえ、従来のビジネスモデルにとらわれることなく、経営を進化させることが必要であると認識しております。

お客様の“豊かな心”の実現に向け、外部環境の変化への対応力をつけると共に、事業運営の効率化を推し進めてまいります。

国内事業につきましては、当社はSBU組織“ストラテジック ビジネス ユニット（戦略的に事業を行う組織）”を導入し、各SBUは商品ありきではなく「誰の、どのような“豊かな心”をどのように実現するか」をその必然性と共に明確化し、諸施策を実行してまいります。また、各SBUに責任と権限を与えることで、意思決定のスピードを速め、組織としての一体感を高め、経営資源の有効活用と利益の最大化を追求してまいります。事業系のグループ会社についても、個社をひとつのSBUと位置付けます。また、バリューチェーン・PDCAサイクルの基盤構築を推し進めます。業務から業務、部門から部門、人から人へと確実かつ迅速に価値として具体化し連鎖していく仕組みを整備いたします。全社で目標の実現に向けたストーリー（戦略）と計画を共有し、着実に実行し、結果を検証し、次のアクションにつなげるサイクルを整備いたします。

海外事業につきましては、ビジネスパートナーに対する協力体制を強化し、既存ライセンスビジネスの拡大を図ります。また、マーケティング体制を強化し、新規ライセンスビジネスの開発にも取り組み、当社グループが創造する「価値」を世界に発信していくことを目指してまいります。

国内外とも着実に成長を図ると共に、継続的に利益を創出できる企業体質への転換を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,098	※1 14,223
受取手形及び売掛金	8,406	9,119
有価証券	103	130
商品及び製品	※1 6,723	※1 6,650
仕掛品	609	635
原材料及び貯蔵品	624	619
その他	※1 2,183	2,364
貸倒引当金	△141	△119
流動資産合計	29,609	33,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,554	※1 7,598
減価償却累計額	△6,553	△6,604
建物及び構築物(純額)	1,001	993
機械装置及び運搬具	1,182	1,325
減価償却累計額	△908	△1,057
機械装置及び運搬具(純額)	274	268
土地	※1 1,116	※1 1,114
その他	2,691	2,800
減価償却累計額	△2,214	△2,251
その他(純額)	477	549
有形固定資産合計	2,869	2,926
無形固定資産		
その他	374	843
無形固定資産合計	374	843
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,332	※1 760
出資金	180	266
長期貸付金	245	207
差入保証金	3,105	2,652
繰延税金資産	18	17
その他	252	164
貸倒引当金	△91	△76
投資その他の資産合計	5,044	3,992
固定資産合計	8,288	7,762
資産合計	37,897	41,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,085	※1 6,070
短期借入金	85	85
未払費用	2,565	2,788
未払法人税等	310	260
繰延税金負債	135	8
返品調整引当金	641	596
賞与引当金	92	92
その他	529	360
流動負債合計	9,444	10,261
固定負債		
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	5,060	5,136
役員退職慰労引当金	18	22
その他	735	844
固定負債合計	5,818	6,007
負債合計	15,263	16,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	18,471
資本剰余金	21,791	23,257
利益剰余金	△16,195	△16,359
自己株式	△125	△126
株主資本合計	22,475	25,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△156	△479
繰延ヘッジ損益	220	12
為替換算調整勘定	67	329
その他の包括利益累計額合計	130	△137
少数株主持分	28	11
純資産合計	22,634	25,116
負債純資産合計	37,897	41,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	76,194	75,863
売上原価	43,645	42,756
売上総利益	32,549	33,106
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,341	3,955
物流委託費	3,573	3,467
貸倒引当金繰入額	△21	13
従業員給料	14,419	14,677
賞与引当金繰入額	78	79
退職給付費用	353	329
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
福利厚生費	2,935	3,064
その他	7,379	7,659
販売費及び一般管理費合計	33,063	33,253
営業損失(△)	△513	△146
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	60	63
受取地代家賃	325	325
持分法による投資利益	-	72
その他	215	281
営業外収益合計	618	766
営業外費用		
支払利息	4	5
株式交付費	-	103
固定資産除却損	35	12
退職給付費用	134	134
持分法による投資損失	98	-
その他	146	101
営業外費用合計	419	357
経常利益又は経常損失(△)	△314	261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,156	-
関係会社株式売却益	-	200
負ののれん発生益	6	40
特別利益合計	1,163	240
特別損失		
減損損失	23	18
投資有価証券評価損	-	277
貸倒引当金繰入額	41	-
移転費用	119	109
その他	1	27
特別損失合計	186	432
税金等調整前当期純利益	662	70
法人税、住民税及び事業税	155	203
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	161	204
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	501	△134
少数株主利益	17	29
当期純利益又は当期純損失(△)	483	△164

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	501	△134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	△323
繰延ヘッジ損益	172	△207
為替換算調整勘定	107	215
持分法適用会社に対する持分相当額	17	47
その他の包括利益合計	※1 △129	※1 △268
包括利益	372	△402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354	△432
少数株主に係る包括利益	17	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,005	21,791	△16,678	△125	21,992
当期変動額					
当期純利益			483		483
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	483	△0	482
当期末残高	17,005	21,791	△16,195	△125	22,475

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	269	47	△57	259	91	22,343
当期変動額						
当期純利益						483
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△426	172	125	△129	△63	△192
当期変動額合計	△426	172	125	△129	△63	290
当期末残高	△156	220	67	130	28	22,634

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,005	21,791	△16,195	△125	22,475
当期変動額					
新株の発行	1,465	1,465			2,931
当期純損失(△)			△164		△164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,465	1,465	△164	△0	2,767
当期末残高	18,471	23,257	△16,359	△126	25,242

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△156	220	67	130	28	22,634
当期変動額						
新株の発行						2,931
当期純損失(△)						△164
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△323	△207	262	△268	△16	△285
当期変動額合計	△323	△207	262	△268	△16	2,481
当期末残高	△479	12	329	△137	11	25,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662	70
減価償却費	665	709
減損損失	23	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△37
受取利息及び受取配当金	△78	△86
支払利息	4	5
固定資産除却損	35	12
株式交付費	-	103
持分法による投資損益 (△は益)	98	△72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,156	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	277
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△200
負ののれん発生益	△6	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	220	57
売上債権の増減額 (△は増加)	578	△781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,049	△449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△961	880
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△569	△292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	85	△50
その他	△291	2
小計	301	126
利息及び配当金の受取額	81	82
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△136	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,351	△1,425
定期預金の払戻による収入	1,275	1,113
有形固定資産の取得による支出	△551	△624
無形固定資産の取得による支出	△169	△441
投資有価証券の売却による収入	1,451	362
子会社株式の取得による支出	△73	△6
出資金の払込による支出	△195	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	421
貸付けによる支出	△500	△137
貸付金の回収による収入	186	556
差入保証金の差入による支出	△85	△199
差入保証金の回収による収入	-	435
その他	59	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△98

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	7
株式の発行による収入	-	2,828
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△13	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314	2,813
現金及び現金同等物の期首残高	9,781	10,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,096	※1 12,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

主要な会社名

(株)REDUインターフェイス

当連結会計年度において、(株)アニヤ・ハインドマーチジャパンは株式を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)REDUロジスティクスは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

主要な会社名

北京瑞納如意時尚商貿有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール及び海外子会社3社の決算日は、12月末日であります。

また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2013年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は49百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び一部の連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)

b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「関係会社支援損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「関係会社支援損」に表示していた63百万円は、「その他」として、「特別利益」の「その他」に表示していた6百万円は、「負ののれん発生益」として、それぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△298百万円は、「負ののれん発生益」△6百万円、「その他」△291百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた4百万円は、「その他」として、それぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
現金及び預金	892百万円	1,227百万円
商品及び製品	1,000百万円	1,000百万円
流動資産(その他)	335百万円	一百万円
建物及び構築物	391百万円	348百万円
土地	853百万円	853百万円
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
計	3,478百万円	3,435百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
支払手形及び買掛金	1,008百万円	1,189百万円
輸入信用状等	606百万円	644百万円
計	1,614百万円	1,834百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△49百万円	△323百万円
組替調整額	△527百万円	一百万円
税効果調整前	△576百万円	△323百万円
税効果額	149百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	△426百万円	△323百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	273百万円	△334百万円
税効果額	△101百万円	126百万円
繰延ヘッジ損益	172百万円	△207百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	107百万円	215百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17百万円	47百万円
その他の包括利益合計	△129百万円	△268百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,947,834	—	—	80,947,834

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,503	2,967	—	156,470

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,967株

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,947,834	20,359,615	—	101,307,449

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式発行による増加 20,359,615株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,470	5,557	—	162,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,557株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
現金及び預金勘定	11,098百万円	14,223百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,002百万円	△1,314百万円
現金及び現金同等物	10,096百万円	12,909百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	濟寧如意投資 有限公司	中華人民 共和国 山東省	1,200	(その他の 事業) 投資及び資 産管理	(被所有) 直接20.23 間接33.11	役員の兼任	第三者割当 増資	2,931	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資については、当社が2013年4月12日開催の取締役会において決議し、2013年5月30日開催の定時株主総会において承認され、濟寧如意投資有限公司が1株につき144円で引き受け、2013年12月25日に払込が完了したものであります。

なお、濟寧如意投資有限公司及び同社の子会社である山東如意科技集团有限公司の間において、議決権行使委任契約が締結されたことにより、当社のその他の関係会社に該当していた山東如意科技集团有限公司も当社の親会社に該当することになりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

濟寧如意投資有限公司

山東如意科技集团有限公司

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産額	279円 81銭	248円 21銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	5円 98銭	△1円 92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在していないため、記載 していません。	1株当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在していないため、記載し ていません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	22,634百万円	25,116百万円
普通株式に係る純資産額	22,606百万円	25,104百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	28百万円	11百万円
普通株式の発行済株式数	80,947,834株	101,307,449株
普通株式の自己株式数	156,470株	162,027株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	80,791,364株	101,145,422株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	483百万円	△164百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	483百万円	△164百万円
普通株式の期中平均株式数	80,792,941株	85,487,355株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,247	10,377
受取手形	752	854
売掛金	6,968	7,727
商品及び製品	5,149	5,604
仕掛品	277	303
原材料及び貯蔵品	446	393
前渡金	104	1,051
前払費用	162	151
未収入金	1,978	1,711
短期貸付金	6,593	3,176
その他	463	112
貸倒引当金	△4,616	△1,955
流動資産合計	25,528	29,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,734	5,857
減価償却累計額	△5,110	△5,203
建物(純額)	624	654
構築物	251	245
減価償却累計額	△208	△208
構築物(純額)	42	37
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△18	△20
機械及び装置(純額)	9	8
工具、器具及び備品	2,135	2,196
減価償却累計額	△1,795	△1,828
工具、器具及び備品(純額)	340	368
土地	989	989
リース資産	—	38
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	36
有形固定資産合計	2,006	2,094
無形固定資産		
商標権	105	86
ソフトウェア	0	10
ソフトウェア仮勘定	160	585
リース資産	—	50
その他	13	13
無形固定資産合計	279	746

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216	615
関係会社株式	719	725
関係会社出資金	902	698
従業員に対する長期貸付金	239	201
関係会社長期貸付金	123	64
長期前払費用	99	62
差入保証金	2,850	2,552
その他	87	75
貸倒引当金	△86	△75
投資その他の資産合計	6,151	4,920
固定資産合計	8,437	7,760
資産合計	33,965	37,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,014	2,318
買掛金	2,229	2,885
未払金	523	720
未払費用	2,114	2,420
未払法人税等	208	167
未払消費税等	151	103
繰延税金負債	135	8
預り金	111	103
返品調整引当金	523	477
賞与引当金	60	61
流動負債合計	8,071	9,265
固定負債		
リース債務	—	89
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	3,574	3,692
資産除去債務	54	59
長期預り保証金	552	551
その他	0	1
固定負債合計	4,186	4,399
負債合計	12,258	13,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	18,471
資本剰余金		
資本準備金	5,751	7,217
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	21,791	23,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,027	△17,531
利益剰余金合計	△17,027	△17,531
自己株式	△125	△126
株主資本合計	21,643	24,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△156	△479
繰延ヘッジ損益	220	12
評価・換算差額等合計	63	△467
純資産合計	21,707	23,603
負債純資産合計	33,965	37,268

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	54,411	54,943
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,111	5,149
当期商品仕入高	20,627	21,515
当期製品製造原価	6,898	6,907
合計	33,638	33,572
他勘定振替高	△808	△815
商品及び製品期末たな卸高	5,149	5,604
返品調整引当金戻入額	545	523
返品調整引当金繰入額	523	477
売上原価合計	29,275	28,738
売上総利益	25,135	26,205
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,119	1,697
物流委託費	2,513	2,476
貸倒引当金繰入額	△20	14
従業員給料	12,554	12,786
賞与引当金繰入額	57	58
退職給付費用	254	251
福利厚生費	2,537	2,636
地代家賃	1,619	1,874
その他	4,574	4,503
販売費及び一般管理費合計	26,210	26,299
営業損失(△)	△1,074	△94
営業外収益		
受取利息	167	142
受取配当金	76	74
受取地代家賃	322	323
関係会社経営指導料	485	447
その他	111	115
営業外収益合計	1,162	1,103
営業外費用		
支払利息	5	4
株式交付費	-	103
退職給付費用	126	126
関係会社貸倒引当金繰入額	507	207
その他	200	140
営業外費用合計	839	581
経常利益又は経常損失(△)	△752	428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,156	—
特別利益合計	1,156	—
特別損失		
減損損失	13	18
投資有価証券評価損	—	277
関係会社株式売却損	—	238
関係会社出資金評価損	—	204
貸倒引当金繰入額	41	—
移転費用	—	109
その他	1	27
特別損失合計	57	875
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	346	△447
法人税、住民税及び事業税	49	57
法人税等調整額	4	△0
法人税等合計	53	56
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,005	5,751	16,040	21,791	△17,321	△17,321	△125	21,350
当期変動額								
当期純利益					293	293		293
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	293	293	△0	293
当期末残高	17,005	5,751	16,040	21,791	△17,027	△17,027	△125	21,643

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	269	47	317	21,667
当期変動額				
当期純利益				293
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△426	172	△254	△254
当期変動額合計	△426	172	△254	39
当期末残高	△156	220	63	21,707

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,005	5,751	16,040	21,791	△17,027	△17,027	△125	21,643
当期変動額								
新株の発行	1,465	1,465		1,465				2,931
当期純損失(△)					△503	△503		△503
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,465	1,465	—	1,465	△503	△503	△0	2,427
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,531	△17,531	△126	24,071

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156	220	63	21,707
当期変動額				
新株の発行				2,931
当期純損失(△)				△503
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△323	△207	△530	△530
当期変動額合計	△323	△207	△530	1,896
当期末残高	△479	12	△467	23,603

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。